

4月16日、名古屋地本は会社と平成27年度要員計画について業務委員会を開催し、年休問題・出向問題・駅異動問題などについて協議を行いました。

出向希望する社員の出向先選択肢を拡大をすること！ 駅異動で元職へ戻ることを希望している社員は戻すこと！

会社からは

- ・27年度初要員数は必要人員4,530名（昨年比10）、社員数5950名（昨年比△120）
- ・気動車区の検修業務体制見直しについて
- ・名古屋工場入れ換業務外注を解消し直轄にすることについて
- ・名古屋駅ラッチ外精算窓口の閉鎖等について
- ・名古屋駅幹事付助役の輸送訓練業務を東海鉄事輸送課への移管について

提案と説明を受けた後、具体的な要員数、出向計画、採用及び退職・専任社員・乗務員養成等について現状と将来展望について会社と協議を行いました。

主な議論

必要人員・社員数について

組合：必要人員とはどのような人員なのか。

会社：業務量に対する断面人員の数である。

組合：年休とか研修は含まれるのか。

会社：年休・研修を含めた数である。

組合：社員数はどのような数なのか。

会社：必要人員数と退職、病気等を見込んだ数である。

組合：必要人員に年休、研修等の数字も含まれているということは年休は完全に消化できる人員であるということなのか。

会社：そうとも言えるが、完全に消化出来るとは言えない。申し込み日が集中したり、申し込まない人もいる。

組合：年休の申し込みは7月8月に集中すると思われる。この時期には研修等を入れないようにして年休が出やすくするべきである。

休日出勤について

組合：今年度の休日出勤は何泊になるのか。

会社：1～2泊程度になると考えている。

組合：休日出勤は反対である。

会社：年間を通して波動的な対応をせざる得ない。

特休の消化について

組合：必要人員の中に年休消化分も含まれているのであれば特休の消化が年度末に集中することのないように、早めに入れていくようにすべきである。

会社：特休消化は平準化したほうが良いが臨時列車とかによりそうともならない。

組合：臨時列車も見込んだ社員数にすれば良いことである。

出向について

組合：出向者の昨年度の実績は何人であったのか。

会社：昨年度は50名である。

組合：出向に出ているのは管理者ばかりではないのか。

会社：一般社員で出向に行っている人もいる。

組合：原則54才出向制度が無実化している。年齢構成を見ると対象者は多くいる。もっと出向先を確保し、出向先の選択肢を拡げるべきである。

会社：そうは云っても、相手会社の都合もある、こちらの都合だけで出来るものではない。

組合：10年前は出向先が多くあった。運転職場の社員を対象にした出向先が少ないと思われる。出向先の拡大に努めること。

乗務員養成について

組合：今年度の乗務員養成計画は昨年と比べ+40となっているが、この中にはプロ大も含まれているのか。

会社：含んでの数です。

組合：養成計画でEC・DCの内訳は分かるのか。

会社：まだ、具体的な数字は決めていないがEC・DCとも養成はする。

駅異動について

組合：当初、この制度は駅環流と言われていた。したがって何年か後には、元職場へ戻ってくると説明されていたことから、希望している社員は早急に元職場に戻すべきである。

会社：駅環流とは言っていない。駅異動であり、戻ることもあるが必ず戻すとは説明していない。

組合：現場の管理者は本人に環流の制度であるから戻れると説明している。希望している社員は戻すべきである。

気動車区の検修業務体制の見直しについて

組合：見直しの実施はいつからか。

会社：28年3月からである。

組合：伊勢市駅はプラスになるが伊勢車両区はゼロになるのか。

会社：そうである。伊勢車両区の誘導業務を伊勢市駅に移管する。

名古屋駅ラッチ外精算窓口の閉鎖について

組合：新幹線南口改札のラッチ外精算所を廃止してA T Vを移設する事だが、新しい精算窓口は作るのか。

会社：クレジットカードの払い戻しは出札でも出来るので作らない。

組合：A T Vを設置するのではなく、有人の窓口を設置したほうがサービスの向上に繋がる。

以 上